

平成 22 年度安曇野市予算編成方針

【はじめに】

2009年の夏に行われた衆議院総選挙により、自民党政権から民主党政権へと劇的な変貌を遂げました。民主党が掲げたマニフェストにより政策や予算が国民生活重視に変わることが予想されます。世界経済は2008年秋以降の景気減速により厳しい状況となっており、緩やかな回復基調に向かってはいますが、国内の完全失業率は5.5%と7ヶ月ぶりの低下とはなりましたが依然として厳しい情勢となっております。今後の政策により雇用情勢の回復が期待されるところです。

現在、安曇野市においても、様々な面で期待と活力の高揚が発現しつつあり、安曇野に対する内外からの期待感が高まってきています。本年度は滞在型の観光を目指す取組みをすすめていきます。

また、「第1次安曇野市総合計画」に描かれた将来都市像『北アルプスに育まれ ころ輝く 田園都市 安曇野』の実現に向けた地域づくりが本格的に進められていますが、安曇野市、及び安曇野市民全体が活気に満ち、名実ともに魅力ある地域としてより成長、発展することが期待されます。

さらに、安曇野の魅力創出の根幹となる『田園都市』については、その維持のため、土地利用の規制については、土地利用構想調査専門委員会から「安曇野市における土地利用管理制度構築に向けての提言」として、『独自条例を基本に統一制度を設ける』旨の提言が報告され、一本化に向けて最終調整がなされています。

『田園』を維持しながら、市民生活の利便性や厳しい自然環境と向き合い発展してきた産業をどのように調和させて『都市』を築いていくのか、魅力ある安曇野市の創造に欠かせない重要な課題です。

1 社会・経済情勢

【国の動向】

国は、「経済財政改革の基本方針 2009」において、国民の暮らしと生活を守ることを最優先するとしています。わが国の経済は一部に底打ちの兆しが見られるものの、依然として厳しい状況です。

また、衆議院選挙により政権交代した民主党は、マニフェストで5つの約束をしています。

- 1 税金のムダづかいをなくす
- 2 安心して子育てと教育ができる政策
- 3 安定した生活を実現する政策
- 4 地域を再生させる政策
- 5 雇用と経済を育てる政策

政策の実行手順は今後の課題となりますが、「国民の生活が第一」を掲げています。

【地方財政の状況】

民主党政権となり22年度の国の予算は不透明な状態となっています。ダム建設事業の見直し、子ども手当での創設、公立高校の授業料無料化、ガソリン税の暫定税率の廃止など国民生活重視の予算になることが予想されますが、地方公共団体にとって、市民生活の機能性向上のため、道路整備に対する要望は常に高く、このための財源は非常に重要なものになっていますので、地方自治体の財源が確実に確保されるのか動向を注視しなければなりません。

また、地方財政に大きな影響を与える地方交付税については、平成20年度から地域間格差の是正措置として「地域再生対策費」が組み込まれ、平成21年度は生活防衛のための緊急対策を踏まえ「地域雇用創出推進費」が創設され雇用創出や地域の元気回復のための財源を確保しています。

平成22年度の地方財政対策が具体化するのはいずれですが、「経済財政改革の基本方針 2009」では、「国民の暮らしと生活を守ることを最優先する」とされていますが、厳しい財政状況に変わりはありません。

平成20年度の各市町村の決算・財政状況もこれから発表されてきますが、各自治体とも経常収支比率は上昇していると予想され、益々厳しさを増している現実が明らかになると思います。昨年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「健全化判断比率」の公表が義務づけられ、10月には全国の状況が発表されました。各自治体の財政状況に対する関心が高まり、実施事業等の必要性に対しても住民の監視の目が強まっていくこととなります。

厳しい財政状況の中、地方財政・地方行政をどのように進めていくかが、より市民に注目されるようになり、地方分権にふさわしい各自治体の力量、経営手腕が試されることにもなります。

2 安曇野市の取組み

【予算編成の基本的条件】

景気が減退する中、市税の増加は見込めません。特に法人住民税については、一昨年秋以降の景気減退の底打ちの兆しが見られるものの、依然として厳しい状況であり、企業の経営状況から減額も予想しなければならないと考えています。

また、財政調整機能を果たす地方交付税については、政権が変わり新たな方針が示されない中ではありますが、国の経済・財政状況等から考えると今後増加していくことは期待できません。

これらを考え合わせると市税や地方交付税が中心となる一般財源は、現状を維持するのが精一杯の状況です。

さらに、地方交付税については、現状のままであっても合併に伴う地方交付税の額の算定の特例によって<本来>の交付額以上に交付されている現状を認識し、特例措置期限が到来する平成27年度までに財政規模の縮小に取り組まなければならないことは、従前のとおりです。

一方、歳出状況を見ると、財政健全化法に基づく「実質公債費比率」、決算統計による「経常収支比率」は、公債費や特別会計に対する繰出金、その他扶助費等を含めた義務的経費が占める割合の高さを如実に示しています。

こうした義務的経費の増加を抑え、さらにその他の経常的経費を切り詰めない限り、新たな事業の創出は困難な状況です。

行政経営改革プラン、人事評価制度、行政評価制度が進められていますが、これらの計画や制度はそれを実行する職員の意識、意志の強さに負うところが大きいものです。

全職員がその目的や目標を理解し、実施に向けた地道な取組みを行っていくことが大切です。

新市長の公約である下記の事項については、重点施策とします。しかしながら、財源は今まで述べてきたような状況であることを鑑み、例年以上の見直しを進め、必要な事業の取捨選択を行い進めることとします。

一方で、今までに市民と一緒に策定してきた構想や計画に基づいて、着実にその実現に向けた取組みも必要になります。

安曇野市の将来像の実現と既存施策の見直しとを合わせ、両者を両輪とした予算編成と今年度は新たな数値目標として、対前年当初予算比5%減を目標とした予算編成を進めます。

北アルプスに生まれ 心こほる輝く

田園都市 安曇野

【基本方針】

響き合える安曇野づくり

安曇野市も第2期目となり、新たな市長のもと各種計画を具体的に実行段階に移す時期となっています。計画の実現に必要な施策、計画に位置づけられた事業、あるいは検討の結果、具体的な姿が確立された事業については、継続的に推進していくこととします。

検討不十分な施策、事業への理解が市民に浸透していないものは、敢えて急ぐべきではありません。十分時間をかけて事業を熟成させる必要があります。

また、現在ある市の課題を早期に解決し、健全財政の確立と豊かなまちづくりを行い、長期ビジョンを持った自治体経営を行います。

平成22年度の安曇野市の予算については、安曇野市発足以来の取組みを尊重し、各種計画の実現を目指し、「響き合える安曇野づくり」を基本方針として編成します。

【重点目標】

この基本方針に沿って予算編成を進めますが、次に掲げる項目については、特に重点目標として実現を目指します。

(1) 健全財政の確立と効率化に向けた取組み

地方自治体が置かれている状況は、財政面では非常に厳しい状態にあります。この状態は少なからず継続するものとして捉えなければなりません。

このような状況にある自治体の健全な財政運営を行うためには、歳入面における自主財源の確保、歳出面の経費削減を行うこと以外ありません。

自主財源の確保対策としては、税等の収納率の向上、過年度分の収納強化、不要財産の処分などがあります。具体的には「コンビニ収納」「差押の強化」など進めています。また21年度から導入した「有料広告掲載」「ふるさと寄付金制度」など補完的な収入確保対策も導入していますが、更なる自主財源確保対策の推進が求められます。

経費節減対策として「行政経営改革プラン」の確実な実行、「人事評価制度」による事務事業の効率的推進、「行政評価制度」に基づく事業マネジメントの徹底などを強化し、既存事業の見直しを進めます。また、本庁・支所の機能の効率化を図り満足度の高い行政サービスを行いつつ、施設の維持経費を見直し、経費削減を実現していきます。特に安曇野市においては、合併特例法による特例措置期限をにらみ、こうした取組みを急がなければなりません。

健全財政の確立と効率化に向けた取組みの強化・拡充を反映した予算編成を進めます。

(2) 子育て・教育環境の振興と生活安全確保への取組み

少子化や核家族化の進行、地域社会の変化による子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、子どもたちが安心して教育を受けられる環境づくりが大切となります。保育園・学校施設の整備充実を図ります。保育園は建設計画に沿った事業推進を図るとともに、親の負担軽減対策を推進していきます。さらに、子育て支援策として、子どもの医療費の助成拡大対策を推進します。また、小中学校施設については、耐震化を早期に実現させるとともに、安心して教育を受けられる環境整備づくりを進めます。

本年度は市民とともに協働・連携を進め、生涯を通じ健康でいきいきと暮らせるまちづくりを目指すため「生涯学習推進計画」を策定しました。また、心の豊かさ

に満ちた地域福祉社会づくりを目指すため「次世代育成支援行動計画・後期計画」の策定を行っています。

また、念願であった「穂高交流学習センター」が9月に開館しました。今後は生涯学習と住民交流の拠点として市民に親しまれ、多くの利用が期待されます。子どもから高齢者までが元気に暮らせることを反映した予算編成を進めます。

(3) 産業・観光振興と雇用の確保を進める取組み

安曇野には先人が育んだ産業、雄大な自然景観を生かした産業などこの地に根付いた産業があります。今まで取組みを進めた安曇野ブランドの拡大と浸透をさらに図り、国内有数の観光資源を活かした観光集客システムを構築し、市民や異業種・産学官が一体となって地場産業の活性化を図るとともに、健康・医療機関と連携し、温泉を利用した滞在型の観光を目指す取組みを進めていきます。

また、本年度は、安曇野市工業の将来展望等を踏まえ、活性化するための各種振興施策を定める「工業振興ビジョン」の策定を行っています。安曇野らしい暮らしを守り、中小企業への支援や雇用創出など、工業振興ビジョンを活かした商工業の振興を進めることを反映した予算編成を進めます。

(4) 共生の地域・ひとづくりを進める取組み

安曇野市の合併の目的は、地域共有の財産である自然・景観・文化を保全し、それを生かした地域づくりを行うことです。これに従って安曇野市の将来像も描かれています。

行政が住民の生活の場所に近づく行政システムを構築し「協働」という手法を通じて、市民と一緒に地域づくりを進めていくことが目標として定められています。

市民活動は「市民と行政の協働指針」や「市民活動センター」によって弾みがついています。

安全・安心して教育を受けることのできる環境づくりを進め、さらに、障害を持つ子どもたちも平等に教育を受けられるような体制の整備も必要です。全ての人達が支え合い、全市民が安心して暮らせるまちづくりができることを反映した予算編成を進めます。